

令和7年6月定例会の概要

令和7年6月定例会は、6月13日～7月2日まで行われました。今定例会では、令和7年度6月補正予算を中心に審議、議決しました。今回の特集では、志翔会会派代表質問（会長・近内利男議員）、市政一般質問（本田豊栄議員、加藤漢太議員、森合秀行議員、久野三男議員）の概要、今定例会の主な内容を中心に報告いたします。

代表質問 要 旨

志翔会会長 近内 利男



問 中田町小中学校の統合に向けた、教育委員会の取組み及び受け入れ先である緑ヶ丘第一小学校及び緑ヶ丘中学校への支援は、どのように考えているか。

答 中田地区、緑ヶ丘地区の子供たちにとって最適な学習環境をめざし、それぞれの地区の意見を十分に伺い、受け入れ先である緑ヶ丘第一小学校及び緑ヶ丘中学校の要望を踏まえ、必要な予算を次年度に計上していく。



郡山市立御館中学校



猪苗代湖とその周辺地域計1万960 haが2025年7月、ラムサール条約湿地として登録されました。私たちは市民の皆さんとともに、猪苗代湖の自然環境保全やラムサール条約の理念に基づく賢明な利用を推進し、地域の生態系保全と持続可能なまちづくりを推進していきます。(写真提供：郡山市)

問 町内会の集会場について、補助対象に解体費用の項目を加え、町内会等の負担を軽減するように取り組む必要があると考える。

答 解体費用の補助制度の新設については、先進自治体の事例を参考にするとともに、町内会等の意向把握や、必要な財源の確保等についても整理しながら、現在具体的な補助スキームの検討を進めている。

問 音楽堂の整備については、音楽専用ホールの建設を検討する時期と考えるが見解は。

答 本市の文化施設については、けんしん郡山文化センターの長寿命化を最優先に取り組んでおり、音楽堂の整備については人口減少に

よる利用需要の変化や厳しい財政状況、既存施設の老朽化による更新費用の増加等を見据えて、改訂作業を進めている2026年からの30年間の期間とする郡山市公共施設等総合管理計画に基づき検討していく。



老朽化する集会所

議員紹介

・氏名 ・期数／地区 ・連絡先
・会派役職 ・市議会役職



ほんだ とよえ
本田 豊栄

会計(会派会計)
建設水道
郡山市都市計画審議会委員

1期 西田町
☎090-6253-8473



おおかわ ひろかず
大河原裕勝

広報
建設水道
広聴広報

1期 喜久田町
☎953-5617



うすい たけひろ
薄井 長広

広報
環境経済
郡山地方広域消防組合議員

1期 安積町
☎090-2791-7000



いとう のりお
伊藤 典夫

会計(政務活動費)
議会運営
文教福祉

1期 湖南町
☎090-4880-7761



かとう かんた
加藤 漢太

広報
文教福祉
広聴広報

1期 久留米
☎090-2027-4131



もりあい ひでゆき
森合 秀行

幹事長
議会運営(委員長)
総務財政
郡山地方広域消防組合議員

3期 安積町
☎953-7885



しおた よしとも
塩田 義智

顧問(前議長)
環境経済
郡山地方広域消防組合議員

5期 三穂田町
☎945-2015



こんない としお
近内 利男

会長
議会運営
文教福祉(委員長)
郡山地方広域消防組合議員

5期 緑ヶ丘
☎942-7967



ひさの みつお
久野 三男

副会長
議会運営
総務財政
郡山市都市計画審議会委員

5期 方八町
☎943-3200



さとう まさき
佐藤 政喜

市議会議長
郡山地方広域消防組合議長

5期 大槻町
☎951-2316



おおしろ ひろあき
大城 宏之

相談役
市監査委員
建設水道

6期 安積町
☎945-6566

6月定例会市政一般質問

要 旨

■議会中継の映像の視聴について

QRコードをスマホ等から読み取って「郡山市 議会 YouTubeページ」から各議員の一般質問をご覧いただけます。



議会中継QRコード

ウェルビーイング推進係について

本田 豊栄

問 郡山市の住民個人や地域社会のウェルビーイングを向上させ、評価・判断し、所管する係として年度事業評価につなげるため市民それぞれが抱く主体的・主観的状態評価のアセスメントをどのような実行し、指標に反映されるのか？

答 人々の幸福度といった主観的な指標の定義が確立していない。今年度は行政視察や市民の日常生活各分野における満足度調査等の実施を予定しており、これらの結果を踏まえて検討していく。

郡山市総合地方卸売市場長寿命化計画について

本田 豊栄

問 現在、入居されている33社の事業者の声を長寿命化計画に反映させる考えはあるか？

答 テナントである市場関係者からの意見聴取は必要不可欠であり、その実施をした結果、様々な意見が寄せられた。今後の計画の策定に反映させていく。



郡山市総合地方卸売市場

中学校部活動の地域移行について

加藤 漢太

問 部活動の休日における地域移行における進捗について。現在どんな青写真を描き、どのような準備をしているのか見解は。

答 本市においては、令和7年3月に「学校部活動地域連携・地域展開に関する推進計画」を策定。令和10年度中には休日の学校部活動を行わないことを目指し、段階的に地域展開を進めていくことを全市立学校及び関係団体へ周知

した。今後は国や県の動向を注視し、各学校や地域の実態等を考慮しながら、モデル事業の拡大を図り、地域展開のノウハウを蓄積していく。推進計画については毎年検証及び見直しを行い、更新していく予定だ。



中学校の部活の地域移行

5歳児健診について

加藤 漢太

問 増加が予想される特別支援教育を必要とする児童たちの受け入れについての対応はどうしていくのか見解は。

答 郡山市教育支援委員会において、就学前の教育相談や障がいのある児童生徒の適切な就学先を判断する審議会を年4回実施した。今後においては、教育相談体制の整備・充実を図るとともに、特別支援教育を必要とする児童生徒が適切な学びの場において安心して学べるよう、特別支援学級の新設や増設について県教育委員会に要望していく。

ラーメンを活かした観光誘客について

森合 秀行

問 令和6年3月に文化庁100年フードに認定された郡山ブラックをはじめ本市内では、数多くの特色のあるラーメン店が営業している。本市のラーメンを観光誘客の1つの柱としていくべきと考えるが見解は。

答 「郡山ブラック」をはじめとした本市のラーメンは、地域の文化であり、観光客に郡山の食の魅力を強く印象付ける「重要な観光資源」として認識している。来年4月には、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」を迎え、交流人口の増加が大いに期待されており、首都圏での物産販売や姉妹都市での交流事業等において、「郡山ブラック」の認知度向上や販売促進を積極的に進めるなど、ラーメンを活かした本市の観光誘客や地域の活性化を図り、持続可能な地域経済の発展を目指す。



郡山ブラックラーメン

飲食店の事業承継について

森合 秀行

問 高崎市では、「絶メシ」というサイトを開設し、高崎市内の飲食店の魅力や家庭でも作れるレシピの紹介と同時に、後継者を募集するページも載せている。特色ある個人経営の飲食店も本市の街並みの重要な要素であり、本市でもそのような取組が必要と考えるが見解は。

答 今年度は新たに、主に個人商店や飲食店などの個人事業主に取材を行い、専用WEBサイトにオープンネームで掲出することで、その店の歴史や個性、地域での信頼などを理解し尊重する後継者を募集する。さらに、承継の条件整理や交渉サポートなどの伴走支援も予定しており、今後も引き続き、「郡山らしさ」の核となる事業承継の推進に積極的に取り組んでいく。



高崎市の飲食店事業承継者も募るサイト
絶品高崎グルメ「絶メシリスト」

事務処理等のミスについて

久野 三男

問 事務ミスに対する対応としては、迅速に発見し、その原因を分析し具体的な対策を講じる事が大切かと思われるが市の対応は。

答 事務ミス防止のためのリーフレットや発生事例集を改正するなど速やかに周知や注意喚起を図っている所であり、あらゆる観点からミスの原因を追究し、有効な対策を立案し実行していく。

古民家活用のための支援について

久野 三男

問 古民家活用のために、歴史的・文化的価値や建物そのものの魅力を維持するとともに、所有者や管理者に対して補助制度などの支援策を検討できないか。

答 古民家利活用への行政の関わり方や支援策のあり方等、古民家再生協会福島様との意見交換をしながら調査、研究する。



郡山市内の古民家

令和7年(2025年)6月定例会 について

1. 会期・日程

令和7年6月定例会は6月13日(金)に開会し、7月2日(水)に閉会しました。

2. 議案の概要

2.1 補正予算

- 一般会計補正額：19億8,159万3千円(対前年度比0.7%増)
 - 特別会計補正額：3億9,416万7千円(対前年度比1.1%減)
 - 総額：23億7,576万円(対前年度比0.1%減)
- 全て原案どおり可決され、地域課題解決や子育て・福祉支援、防災強化等に充当された。

区 分	補正額	補正後の予算総額	対前年度比
一 般 会 計	19億8,159万3千円	1,425億4,379万7千円	0.7%増
特 別 会 計 計	3億9,416万7千円	1,036億1,401万1千円	1.1%減
一般＋特別計	23億7,576万0千円	2,461億5,780万8千円	0.1%減

2.2 主な条例改正・人事案件

- 議会委員会条例一部改正(議会運営の効率化)
- 郡山市議会議員及び郡山市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例一部改正
- 郡山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例一部改正
- 副市長・教育長・監査委員・公平委員会委員・固定資産評価審査委員会委員の選任及び任命案件 計6件

区分	改正タイトル(正式名称)	議決・公布	条例番号	主な改正内容
議会委員会 条例	郡山市議会委員会条例の一部を改正する条例	令和7年6月13日 本会議で全会一致可決 同6月20日公布 施行期日：令和7年9月3日	郡山市条例第22号	①常任委員会を再編・名称変更(例：建設水道→建設環境、環境経済→生活福祉 等) ②各委員会の所管部局を整理し議会運営の効率化を図る
選挙運動 公営条例	郡山市議会議員及び郡山市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例	令和7年7月2日可決 → 同7月3日公布・即日施行	郡山市条例第31号	国の公職選挙法施行令改正に準拠し、①ポスター作成単価上限を541円31銭→586円88銭等へ引上げ ②ビラ作成単価上限を7円73銭→8円38銭へ引上げ ③適用は公布日以後に告示される市議・市長選から
特別職 非常勤報酬 条例	郡山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	令和7年7月2日可決 → 同7月3日公布・即日施行	郡山市条例第32号	国会議員選挙執行経費基準改正に伴い、選挙長・投票管理者等の報酬日額を約13%引上げ(例：選挙長 10,800円→12,200円)

3. 市長提案

- 提案理由説明：渋滞緩和に向けた郡山駅西口ロータリーの改修等の実施。放課後児童クラブの夏季教室を試行的に開設等。
- 人事案件：副市長・教育長・監査委員選任など6件を提案。

4. 採決結果

- 開会日に議会案1件、人事案件4件を可決・同意。
- 最終日に委員会に付託された27件の議案を可決・承認。同じく付託された請願6件については2件を採択、4件を不採択。また、追加提出された議会案2件、人事案件2件を可決・同意とした。

今定例会では、地域課題解決や子育て支援、防災・都市基盤強化を目的とした補正予算が中心となり、合わせて議会運営の効率化や公職選任案件がスムーズに審議・可決された。

「新生児に5万円！物価高騰対策 0歳児養育支援給付金を支給」

令和7年7月2日、郡山市議会令和7年度一般会計補正予算(第3号)(議案第103号)が原案どおり可決されました。この補正予算には、物価高騰に伴う子育て世帯の負担を軽減するため、2025年4月1日～2026年3月31日生まれの新生児1人につき5万円を給付する「0歳児養育支援給付金」が盛り込まれています。

■ 目的・背景

物価高騰が続く中、子育て世帯の生活費負担は年々増大しています。
市ではベビーファースト推進の一環として、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して本給付金を創設しました。

■ 支給対象・給付額

対 象：2025年4月1日～2026年3月31日に出生した新生児
給付額：1人につき50,000円

■ 財源・予算規模

予 算 額：106,318千円
国庫補助金：95,003千円
一 般 財 源：11,315千円



■ 手続き方法

- 出生届時に窓口で申請
- 対象者に申請書を郵送し、郵送・窓口で申請
- 申請後、申請のあった口座に振込

■ 問い合わせ先

郡山市 子育て給付課
電 話：024-925-2411
メール：kosodate-kyuufu@city.koriyama.lg.jp

本取り組みにより、新たに誕生した0歳児の養育負担を軽減し、子育て世帯が安心して暮らせるまちづくりを推進します。

概要

令和7年7月15日から17日にかけて実施した行政調査について報告いたします。今回は、住民参加と地域活性化の先進事例として注目される3つの自治体を視察し、デジタル技術を活用した地域通貨システム、官民連携による未来共創事業、複合型公共施設における市民協働の実践について調査いたしました。これらの事例は、郡山市の今後のまちづくりにおいて大変参考になる取り組みであり、新たな政策立案への示唆に富んでいます。

深谷市における地域通貨「ネギー」の革新的取り組み

地域経済の内需拡大を目指すデジタル地域通貨

7月15日、埼玉県深谷市を訪問し、画期的な地域通貨システム「ネギー」について調査を実施しました。深谷市では、地域内経済循環の向上と地域課題の解決を図ることを目的として、QRコード決済による「深谷市地域通貨ネギー」を発行しています。この地域通貨は、同市の特産品である「ねぎ」に因んで名付けられ、1ネギー＝1円として市内約840店舗で利用可能となっています。

行政コスト削減と地域課題解決の両立

深谷市の地域通貨事業で最も注目すべき点は、行政コストの削減効果を可視化し、その一部を地域通貨の発行原資として活用する持続可能な運営モデルです。具体的な成果として、市県民税などの口座振替申込者への500ネギープレゼントキャンペーンにより、コンビニエンスストア納付時の手数料67円を口座振替の11円に削減し、年間576万円のコスト削減を実現しました。

また、地域課題解決の観点では「ネギーチャレンジ」という市民参加型プログラムを実施しています。このプログラムでは、まちづくりのための取組に市民が参加し、目標達成時にはポイント還元率の引き上げなどの特典が提供されます。このように、地域通貨を活用して市民の行動変容を促し、自助・共助の促進を図っている点は、新しい地域通貨モデルとして高く評価できます。



深谷市議場にて

富山市の未来共創推進事業による官民連携の新展開

「未来共創」という新しいまちづくりの概念

7月16日、富山市を訪問し、同市が推進する「未来共創推進事業」について調査を行いました。富山市の「未来共創」とは、市内の産学官民が立場を越えた対話を重ねることにより、未来のビジョン（ありたい姿）を共に描き、共有した上で、ビジョンからのバックキャスティング（未来起点の発想法）で地域課題を明確化し、実証・試行を通じて課題解決に取り組み、新たな価値を創造することを意味しています。

未来共創拠点施設「Sketch Lab（スケッチラボ）」の役割

2020年9月、富山駅前CiC3階に未来共創拠点施設「Sketch Lab（スケッチラボ）」がオープンしました。この施設は、市内外の多様な人材の交流により新たなビジネスの創出や地域課題の解決にチャレンジするための拠点として整備されています。平日は会員制の交流・コワーキングスペースとして、休祝日は一般の方も参加可能な交流イベントスペースとして供用されています。

スケッチラボの名称は、市内全域をラボ（実験室）に見立て、未来をスケッチする（描く）ことを意味しており、プログラムの企画や施設運営は、20～40代の市内若手起業家・経営者を中心に構成する官民連携組織「とやま未来共創チーム」が担っています。



Sketch Labでの研修

長岡市のアオーレ長岡における市民協働の複合型公共施設

全国初の複合型施設による新たな行政サービス

7月17日、新潟県長岡市を訪問し、シティホールプラザ「アオーレ長岡」について調査を実施しました。アオーレ長岡は、5,000人を収容できるアリーナ、開放感のあるナカドマ（屋根付き広場）、そして市役所が一体となった全国初の複合型施設として2012年4月にオープンしました。

建設地は長岡駅前の旧厚生会館跡地で、歴史的にも由緒ある場所です。かつてこの場所に城を構えていた長岡藩は、領主と領民の垣根が低く、両者が一体となって藩を盛り立てていた「市民協働」の先駆けともいえる精神を受け継いでいます。この精神は、河井継之助の藩政改革、小林虎三郎の米百俵の精神などに連綿と受け継がれ、現在のアオーレ長岡にも表現されています。



アオーレ長岡

市民サービスの集約化とワンストップ化

アオーレ長岡本庁舎では、従来の本庁舎（現在の市役所幸町庁舎）で3フロアにわたって分散されていた市民窓口を東棟1階に集約し、申請や手続きの目的・内容ごとに窓口を11種類に分類して、各種手続きをワンストップで行える配慮がなされています。また、証明書発行窓口、住所変更・戸籍届出窓口、健康保険・年金窓口、福祉窓口、税金窓口、マイナンバーカード窓口、パスポート窓口など、市民生活に必要な窓口がすべて集約されています。

さらに、市役所総合ガイドとして係長級の「市役所コンシェルジュ」を配置し、窓口に来た市民が複数の窓口を移動しなくても情報やサービスに行きつくように職員が対応するシステムを構築しています。平日の窓口業務を午後8時まで延長し、年末年始を除く土曜・休日でも業務を行うなど利便性を高めた点も特筆すべきです。

郡山市への政策提言と今後の展望

デジタル技術を活用した市民参加型行政の推進

今回の行政調査で得られた知見を踏まえ、郡山市においても以下のような政策展開を検討すべきと考えます。

- 深谷市の地域通貨「ネギー」のように、地域経済の活性化と行政コスト削減を両立させるデジタル地域通貨システムの導入の可能性を検討します。これにより、市内の経済循環を高めるとともに、市民の行動変容を促す新たな政策ツールとして活用できると考えられます。
- 富山市の未来共創事業を参考に、郡山市においても官民連携による共創拠点の設置と市民参加型の対話プログラムを実施できないか。これにより、市民が地域課題を自分ごととして捉え、主体的にまちづくりに参画する環境を整備できると考えられます。

複合型公共施設による市民サービスの向上

- アオーレ長岡の事例を参考に、郡山市においても市民サービスの集約化とワンストップ化を推進し、市民の利便性向上を図ることを提案します。また、市民との協働による施設運営の仕組みを構築し、市民参加型の行政運営を実現することも重要です。

これらの先進事例を参考に、「市民がいきいきと輝く 未来都市郡山」の実現に向けて、市民との対話と連携を重視した協働のまちづくりを推進してまいります。今回の調査成果を会報において市民の皆様へ報告し、今後の政策立案に活かしてまいります。

編集後記

今回の6月議会は、郡山市歴代最年少の椎根市長の初めての議会でした。フレッシュな市長と共に、選ばれるまち郡山を目指して志翔会も市民の声を市政に反映出来る様に、議員同士切磋琢磨していきます。

（薄井長広）